

「横浜市中期計画」に公明党の取組多数

中学校給食 全員に供給へ

横浜市会議員

仁田まさとし

横浜市会定例会が昨年11月29日から12月23日まで行われました。横浜市が今後4年間で重点的に取り組む政策をまとめた「中期計画2022〜2025」が議決され、計画が確定しました。この中に公明党市議団が長年取り組んできた政策や要望が盛り込まれました。

草案作りから25年

適な方法として、横浜型配達弁当「ハマ弁」を17年に開始。18年秋には公明党市議団がハマ弁を進化させた「横浜型給食」を提案し、学校給食法への位置付けについて市側との議論を重ねました。21年4月から選択制デリバリー方式の中学校給食がスタート。開始当初、約20%だった喫食率は22年4月時点で30%を超えることが大切です。

小児医療費助成 所得制限撤廃へ

1年4月から選択制デリバリー方式の給食に位置付けられました。中期計画では「デリバリー方式による供給体制の確保と生徒に満足してもらえる給食の提供に向けた準備を進める」とされ、25年度までに全員に供給できる体制の確保が完了することが目標とされました。

中期計画の中では、現在、中学3年生まで対象年齢が拡充されている小児医療費助成について、23年度から所得制限と自己負担を撤廃することが記されました。

小児医療費の助成制度は、1992年に公明党市議団が横浜市会で初め



仁田まさとし プロフィール

- 健康福祉・医療委員会
- デジタル化推進特別委員会

◇施政方針は「動く、創る、変える。」
ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>
f t ライン 情報発信中

その後、市は「栄養バランスのとれた温もりのある昼食」を提供する最

取り組んでいきます。での年齢拡大に向けて

中学校給食、小児医療費助成などの取り組みをYouTubeの「仁田まさとしチャンネル」で公開しています。